

1. 共創学部

(1) 共創学部の教育目的と特徴	1-2
(2) 「教育の水準」の分析	1-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	1-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	1-12
【参考】データ分析集 指標一覧	1-14

(1) 共創学部の教育目的と特徴

1. 共創学部は、九州大学教育憲章の理念に基づき、現代社会が直面する問題について、自ら設定した課題に応じて課題解決のために必要なことを学び、他者との協働や留学等による経験を通じて、新たな知や価値を生み出す共創の専門性を身につけたグローバル人材を組織的に養成することを目的として、2018年4月に設置された。
2. グローバル化が進展する国際社会においては、環境、食糧、人権、経済格差、紛争、感染症など、地域や国を超えた地球規模の人类的課題が急速に増大している。これらの課題解決に取り組むために、課題の発見から課題解決に導くために必要な態度・能力である「能動的学習能力」、「課題構想力」、「協働的実践力」、「国際コミュニケーション力」を涵養し、卒業時点までには「課題に応じ自ら必要なことを学ぶ態度や志向性」を有し、「必要となる知識を融合させた新たな知」を創造して、それらを「実社会の中で活用」できる「共創的課題解決力」を獲得するためのカリキュラムを展開する。
3. 求める人材像（アドミッション・ポリシー）を適正に評価するために4類型からなる多様な入試方法を先導的に導入する。これは、共創学部における入試方法の実践と成果を九州大学の入試改革に波及させるのみならず、今後の国内における入試改革に寄与することを目指している。特に、国際型入試による優秀なグローバル人材の受け入れ体制を整備するために、インテンシブ語学クラスの設置、日本人学生とのクラスシェア教育の実施に取り組み、言語の壁を越えた国際レベルの教育を実践し、大学教育の国際化を推進する。
4. 九州大学における学府・研究院制度を有効に機能させることにより、21部局から専任教員50名、科目担当教員29名の極めて多彩な教員を集結させ、共創学部における学生の多様な修学ニーズに即応できる、柔軟な教育運営組織を編成している。
5. これらの教育理念と多様な入試方法の導入、柔軟な教育運営組織を基盤として、新しい学士課程教育を確立し、それをもとに新たなイノベーションを創出し、世界に必要とされる高度グローバル人材の育成を実現させる。このような共創学部の教育は、新しい高等教育の嚆矢となり、今後の国内における学部教育の在り方に一石を投じることを目指すものである。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 7301-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 7301-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系的が確認できる資料（別添資料 7301-i3-1～4）
- ・ 自己点検・評価において体系的や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 7301-i3-5～6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部はカリキュラム・ポリシーに掲げた5つの能力の育成のために、九州大学の全学部生が受講する基幹教育科目の基盤の上に、次のように学部専攻教育の科目群を設定し、体系的なカリキュラムを構築している。①「能動的学習能力」のために「基幹教育科目」。②「課題構想力」のために「共通基礎科目」（入門レベル）、「構想科目（エリア横断科目、エリア基礎科目）」（基礎レベル）、「共創科目（エリア発展科目）」（応用レベル）。③「協働的実践力」のために「協働科目（共創基礎プロジェクト、共創プロジェクト）」（TBL/PBL 科目）。④「国際コミュニケーション力」のために「基幹教育科目」（英語・日本語インテンシブコース）、「経験科目（異文化対応1、2）」（留学等の活動の準備、

九州大学共創学部 教育活動の状況

計画、実施、報告)。⑤「共創的課題解決力」のために「共創科目(ディグリープロジェクト1、2、3)」。さらに、課題解決のために必要となる様々なディシプリンを学ぶことができるよう文理を横断した「4つのエリア」(「人間・生命」「人と社会」「国家と地域」「地球・環境」と「エリア共通」という枠組みを設定し、そこに上記の授業科目を配置して、地球的・人類的課題を理解し解決策を考えるための知見を学ぶことができるカリキュラムを整備している。

((再掲) 別添資料 7301-i3-1~4、別添資料 7301-i3-7~8) [3.1]

- 本学部は 2018 年 4 月に設置されたばかりであるが、2019 年度に全学において 3 ポリシー (AP、CP、DP) の見直し作業が実施されることになったために、本学部もそれに従って作業を行った。見直しにあたっては、大学カリキュラムに詳しい九州大学の教育改革推進本部と連携して、共創学部のカリキュラムの体系性や水準に関する検証を行った。((再掲) 別添資料 7301-i3-5~6) [3.1]
- 本学部は、現代世界が直面する地球的な規模の課題解決の必要性を踏まえて、人類が直面する、複雑に錯綜した様々な課題に向き合い、多様な人々との協働、多彩で多様な学知の融合により、その解決策を探求し新たなイノベーションを創出できる、高度人材の育成を目的として設置された。本学部のカリキュラム・ポリシーの見直しにあたっては、中央教育審議会による答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」(2018 年)等、高等教育における人材育成についての各種の提言を参考にし、教育目標を再定義した。学部の理念や考え方について設置の段階で行ったアンケートでは、本学部が教育目標として掲げる「社会的課題を発見し、他者と協力して課題解決に取り組む」「文化や価値観の違いなど問題の背景を理解し、解決手段を導き出せる人材の育成」「異なる観点や知見の融合を図り他者と協働して新たな物事を創造できる人材」について、企業から高い期待の声が寄せられた。(別添資料 7301-i3-9) [3.2]
- 近年、地球システムの安定が人類自身の活動により脅かされるようになっていくことが明らかになり、持続可能な地球社会への転換のために、気候、物質循環、生物多様性、人間活動など、地球の変動を包括的に研究する国際協働の枠組み「フューチャー・アース」が構築されて、種々の取組が行われている。本学部はこのような研究動向を踏まえ、基幹教育では、基礎的なスキルや教養を身につけるとともに、総合大学としての多様性を背景に、特定の学部を指定せずに学際的な学びを展開する総合科目を通して幅広い視野の獲得を目指し、学部専攻教育では、現代の学術が対応を迫られている地球的規模の課題に取り組むため、文理を横断する多様な学問的知見を修得し、それらを組み合わせることで解決策を創造するカリキュラムを構築している。(別添資料 7301-i3-10~12) [3.3]

- 1年次の基幹教育（教養教育）では、グローバル社会で求められる深い専門性や豊かな教養へとつながる知識・技能、新しい知を創出する「ものの見方・考え方・学び方」、異なる人と多様な知を交流し活動する能力、生涯を通じて学び続ける学びの幹の育成を目指している。この基幹教育で身につけた「能動的学習能力」の基盤の上に、専攻教育（専門教育）では地球的規模の課題解決のために必要となる文理の幅広い知識、他者と協働するスキル、世界の人とコミュニケーションできる能力、そして多様な知を組み合わせる他者と協働して課題解決に取り組む共創的課題解決力を身につける授業が展開されている。また専門教育で培った知を分野横断的に広げる高年次基幹教育科目を開いている。

（（再掲）別添資料 7301-i3-10～12） [3.4]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 7301-i4-1～3）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
（別添資料 7301-i4-4～5）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 7301-i4-6）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
（別添資料 なし）
理由：2018年4月設立で、調査対象となっている2017年度は在籍学生がいないため
- ・ 指標番号5（データ分析集）
- ・ 指標番号9～10（データ分析集）※補助資料あり（別添資料番号 7301-i4-14）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 共創学部が掲げる専門性（共創的課題解決能力）の育成のために、従来のディシプリンベースではなく、課題の存在する領域である「エリア」という観点から教育内容を整理し、科目を設定している。グローバルな課題解決のために必要な文理の素養の修得を目的とする「共通基礎」科目、各エリアの基本的な素養の涵養を目的とする「エリア基礎」科目、各エリアの境界領域を連結する素養を身につける「エリア横断」科目、各エリアの発展的な内容である「エリア発展科目」が設定されている。これらは必要に応じて、フィールドワーク、実験、実習等の教室外プログラムを取り入れた科目としている。

九州大学共創学部 教育活動の状況

((再掲) 別添資料 7301-i3-1) [4.1]

- また、課題解決に必要となる国際コミュニケーション力の獲得をめざし、1年次には集中的に語学を学ぶインテンシブコース（日本人は英語、留学生は日本語）を設けている。また、日本人学生には留学等を、留学生には国内インターンシップ等を義務付けており、学生が自ら設定した課題の解決へ向けたコミュニケーションの在り方、方法、実践を体験する実践的学修プログラムを提供している。

((再掲) 別添資料 7301-i3-4、別添資料 7301-i3-8、別添資料 7301-i4-7) [4.2]

- 社会の先端で活躍している社会人や研究者の講義を受講できる「レクチャーシリーズ」を必修科目とし、大学での学びを社会に活かす発想の涵養と学習意欲の向上に努めている。(別添資料 7301-i4-8) [4.2]
- 本学部における学修においては、学生に主体的な修学計画の策定を求めるとともに、e-ポートフォリオシステムを駆使した修学指導や情報提供によって、自律的な学修の実施の支援とフォローアップを行っている。

(別添資料 7301-i4-9) [4.3]

- 共創学部における教育・研究の分野は、上に述べた「エリア」から編成されているが、これを従来のディシプリンベースでの専攻分野という観点からみると、いわゆる文系から理系まで非常に幅広いものとなっている。各エリア及びエリア共通に係る教育・研究分野をカバーする教員組織の編成のために、本学の特徴である学府・研究院制度を活用し、21 部局から 79 名の専任・科目担当教員を集結させている。((再掲) 別添資料 7301-i3-3、別添資料 7301-i4-10) [4.4]
- 卒業研究に相当する「ディグリープロジェクト」科目では、このような教員構成を活用して、専門を異にする主指導教員と副指導教員による複数指導体制としており、論文指導における学部独自の指導体制を実現している。

(別添資料 7301-i4-11) [4.5]

- 学生が自ら設定した課題とその解決に挑むことを主体とする共創学部の教育においては、知識の獲得のみならず、どのような課題を解決するためにどのような知識の修得につとめるのか、多分野の知識の連結やその実践的応用の構想・計画を重要視している。このために、留学等の活動にあたっては、「異文化対応1」における留学に必要な一般的な素養の修得とともに、詳細な「留学等計画書」の作成と留学の実施その報告発表という一連の活動内容からなる「異文化対応2」を必修化し、課題と課題解決のための知識の修得を実践的に体験するシステムを取り入れている。((再掲) 別添資料 7301-i4-7) [4.6]
- これらの学習指導を通して、個々の学生が常に自らの成長を実感し、また、今後の学修計画を検討していく視野や素養を持つために、授業科目としては設定し

ないが、主体的な学修活動の一環として、学生へチュートリアルを行う「チューター教員」（1年次・2年次前半）と「修学ナビゲーター」（2年次後半・3年次前半）を配置している。これらの修学指導によって、学生は現在までの自身の学修成果を、教員の視点も借りて自己点検し、また、教員のアドバイスを得た上でこれからの学修計画を検討する活動を通して、学習成果の可視化を自らの視点において行うことができる。（「チューター教員」と「修学ナビゲーター」の詳細については、必須記載項目5履修指導、支援の[5.1]を参照）

なお、チューター教員はチュートリアルの記録を、修学ナビゲーターは学修相談内容を Moodle 上の日誌として記録し、e-ポートフォリオシステムを活用して教員間の情報交換や情報共有を行い、種々の活動や事例を参考にしながら効果的な指導に努めている。

（（再掲）別添資料 7301-i4-11、別添資料 7301-i4-12～13） [4.7]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 7301-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 7301-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 7301-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 7301-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 入学時から2年次前期まで学生5～6名に対して1名のチューター教員を配置し、定期的に面談を実施している。入学直後の春学期には、合計7回の合同チュートリアルを実施し、大学の学びへの円滑な導入を図っている。1年次春学期後も学期の開始時・終了時に合同チュートリアルを実施し、履修のための情報提供や、e-ポートフォリオシステムを活用して学習指導を行い、学生の活動報告を実施している。（（再掲）別添資料 7301-i4-12、別添資料 7301-i5-5） [5.1] [5.2]
- アドバイザー教員を配置し、修学・留学・生活に関する問い合わせに常時対応している。（別添資料 7301-i5-6） [5.1]
- チューター教員との定期的な面談が終了する2年次後期から卒業研究の指導教員が決まるまでの3年次秋学期までの期間は5名の教員を修学ナビゲーター

九州大学共創学部 教育活動の状況

- として配置し、各教員週1回のオフィスアワーを設け、専攻教育の履修や指導教員の選択に関する質問に対応している。（（再掲）別添資料 7301-i4-12～13）[5.1]
- 3年次春学期から秋学期の間はディグリープロジェクトの指導教員を決める期間であるが、学生はこの間随時、指導を希望する教員にコンタクトをとり、ディグリープロジェクトに向けた研究指導を受けることができる。
（別添資料 7301-i5-7）[5.1]
 - 学生に成績不振等の問題を発見した場合には、教員間で連絡をとりあい、適切な対応が取れる体制を整備している。具体的には、学生委員会で成績不振等の問題を抱えた学生に関する情報を共有し、それぞれの学生に係る教員（チューター教員、クラス担当教員等）を確認、最も適切と考えられるアプローチの方法を検討した上で、学生への対応を実施している。履修上特別な支援を要する学生は、配慮申請を提出して、教員と面談を実施し、学習支援の内容について合意をとることを定めている。（別添資料 7301-i5-8～9）[5.1]
 - 必修科目「レクチャーシリーズ」は、国内外から研究者だけではなく、現場の実務に携わってきた実務家や行政官、クリエイターなどを講師として招き、その経験を聴講し、レポートとしてまとめることで、学生の視野を広げることを目的としている。（（再掲）別添資料 7301-i4-8）[5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 7301-i6-1、7301-i6-2）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 7301-i6-3）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 7301-i6-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学の基幹教育、専攻教育に共通した GPA 制度に基づいて、A～D、及びFの標語を用いた成績評価を行っている。（（再掲）別添資料 7301-i6-1）[6.1]
- また、試験実施方法を統一化し、不正行為に関する取扱い、成績評価に関する申立ての手続きについても、統一した対応を定め、評価の厳格化を徹底している。（（再掲）別添資料 7301-i6-4）[6.1]
- より厳格で適正な評価方法を導入するために、教務委員会による評価方法に関する開発研究と具体的改善作業を行い、2019年10月に「共創学部基本ルーブリ

ック」(one point rubric 形式)を定めるに至った。共創学部が定めるディプロマポリシーの達成状況を総括的に、また、統一的に評価するために、「共創学部基本ルーブリック」を、それぞれの専攻教育科目の特性に応じた形で具体化した科目ごとのルーブリックとして策定し、学修成果のアセスメントとディプロマポリシーの達成状況の検証をルーブリック評価によって行い、教育の質的保証を具体化した。((再掲) 別添資料 7301-i6-2) [6.1]

<必須記載項目7 卒業(修了)判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定(別添資料 7301-i7-1)
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業(修了)判定の手順が確認できる資料(別添資料 7301-i7-2)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業の要件は、共創学部に4年以上在学し、124単位(基幹教育科目48単位以上、専攻教育科目76単位以上)以上を修得することである。教授会はこの単位を修得した者について、卒業の審査を行う。124単位の中には必修の経験科目2単位が含まれているが、この2単位は海外活動の基本的な素養を修得するための「異文化対応1」(1単位)と、自分の課題解決のための修学計画を含む「留学等計画書」の作成、その実施、帰国後の報告からなる「異文化対応2」(1単位)が含まれており、留学等の海外での活動が必須となっている。
((再掲) 別添資料 7301-i7-2、別添資料 7301-i7-3) [7.1]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料(別添資料 7301-i8-1)
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率(文部科学省公表)
- ・ 入学定員充足率(別添資料 7301-i8-2)
- ・ 指標番号1～3、6～7(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- アドミッション・ポリシーにおいて、本学部が多様な資質や能力、態度を有す

九州大学共創学部 教育活動の状況

る学生を国内外から積極的に受け入れる方針であることを示し、複数の観点から志願者の能力を見極めるため、4種類の選抜試験を実施している。

((再掲) 別添資料 7301-i8-1)

また、進学説明会を国内 (2018年27回、2019年26回) 及び国外 (2018年3回、2019年2回) の幅広い地域で行い、志願者を増加させる方策を積極的に実施してきた。(別添資料 7301-i8-3)

その結果、4種類の選抜試験はいずれも高い充足率を達成し、男女比の偏りも小さく、国際型入試で一定数の留学生を確保するなど、効果が現れている。

(別添資料 7301-i8-4)

留学生の受入体制として、学部事務に国際交流関係業務や留学等教務関係業務を担当する職員、教務委員会の中にインバウンド担当教員を配置している。

(別添資料 7301-i8-5) また、本学部が開設している専攻教育科目では、全科目の使用言語を「英語」あるいは「英語及び日本語を併用」とし、留学生が講義の内容を英語で理解することのできる体制を整えている。

((再掲) 別添資料 7301-i4-5) [8.1]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数 ((再掲) 別添資料 7301-i4-6)
- ・ 指標番号3、5 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 共創学部の学生を国際的で俯瞰的視野を持って社会問題の解決可能な人材として育成するため、国際的な教育環境を整えている。

特に、海外における協定校の拡大、交換留学先の拡充、短期プログラムやボランティア活動の連携等、様々な海外活動の場を展開しており、2018年4月～2020年3月までに延べ130名の学生が海外へ留学するという成果が出ている。

(別添資料 7301-iA-1～2、 ((再掲) 別添資料 7301-i8-5) [A.1]

<選択記載項目D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 統合的な学際性を身につけた人材を養成するために、本学の学府・研究院制度を活用して、文理の枠を超えた21部局から多様な教員が学部教育に携わる組織体制を構築し、学部を構成する教員組織全体として学際的な教育力を向上させている。（別添資料7301-iD-1）[D.1]
- 複数の専門分野にまたがる社会的課題の解決を行える人材を養成するために、4つのエリア（人間・生命、人と社会、国家と地域、地球・環境）とエリア横断という多様な学びの場を設計し、各エリアにおけるディシプリンベースの方法論を、課題解決のために有機的・最適に関連付けられる文理融合型カリキュラムを実施している。（（再掲）別添資料7301-i3-3）[D.1]
- 自らの問題意識にそって学際的課題を探求できる人材を養成するために、入学時から2年次夏学期まではチューター教員、2年次秋学期から3年次秋学期までは修学ナビゲーター教員、3年次冬学期以降は主指導教員・副指導教員（異なる方法論を専門とする2名）による指導体制を確立し、学生の学年進行に伴う学問的興味・理解の発展にあわせた形で、組織的指導を行っている。
（（再掲）別添資料7301-i4-11）[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率
(別添資料 なし)
理由：2018年4月設立で、調査対象となっている2016～2019年度は卒業者がいないため
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率
(別添資料 なし)
理由：2018年4月設立で、調査対象となっている2016～2019年度は卒業者がいないため
- ・ 指標番号14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018年度に設置された本学部には卒業生はいないが、設置から2年間（2018年度、2019年度）の教育成果として次のことが確認できる。まず国際性を有した人材育成のために1年次で英語インテンシブコースによる英語力の向上をはかっているが、その結果、英語力診断テスト（TOEFL-IPT）の平均点が1年次481.03点（2018年度4月）、2年次495.63点（2019年4月）と、14.6点上昇している。また、留学経験者も2018年度50名、2019年度80名（各年度延べ数）と着実に増加しており、官民協働の留学促進キャンペーンである「トビタテ！留学 JAPAN」への応募者も増加、合格者数も上昇している。（別添資料7301-ii1-1～3）[1.0]
- 九州大学の2年次・3年次の学部学生が申請できる「山川賞」（本学の「教育憲章」が指向する人間性、社会性、国際性、専門性について優れた志を持ち、学業に優れ、将来、社会の様々な分野で指導的な役割を果たし広く世界で活躍することを目指す九州大学の学部学生を選考し、次代を担う若者を育てることを目的とする賞で、2年次学生7名程度、3年次学生3名程度を採択する。受賞者は最短修業年限の期間、年間100万円の奨学金を給付される）に、2019年度1、2年生しかいない共創学部から3名の受賞者が選考されている。これをもって本学部の教育成果の一つと言い切ることは難しいが、本学部のアドミッション・ポリシーとそれに基づく入試が志ある学生を選抜する機能を果たし、入学後の教育的支援が彼らの意欲に込んでいることの一つの参考指標として記載する。
(別添資料7301-ii1-4) [1.0]

<必須記載項目 2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018年度に設置された本学部は完成年度が2021年度末であるため、現時点において卒業生はいない。[2.0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

※ 部分の指標（指標 11）については、研究活動の状況に関する指標として活用するため、学部・研究科等ごとの現況調査票（教育）の指標には活用しません。